

東日本大震災 復興支援 ④

青年海外協力隊経験者の力を 復興支援から地方創生に



支援のバトンをつなぐ

短期派遣の災害救援専門ボランティアから長期派遣の国内協力隊員、自治体応援職員まで



(左から)震災発生直後の岩手県山田町／岩手県沿岸部の後方支援基地となった遠野市に集まった人々(2011年3月)／宮城県仙台市のボランティアセンター(2011年4月)



(左から) 支援物資の管理／拾得された写真を洗浄、管理する当協会ボランティア（共に宮城県岩沼市、2011年4月）／被災された方の話を聴く当協会ボランティア（岩手県陸前高田市、2012年5月）



(左から) 岩沼市里の杜地区の仮設住宅／里の杜地区の仮設住宅を巡回する国内協力隊員（いずれも2012年6月）／間伐材を薪として販売するNPO法人「吉里吉里国」で薪づくりを手伝うアフリカ青年ボランティア（2013年3月）

青年海外協力隊経験者が中心となり組織する、青年海外協力協会（JOCA）が東日本大震災被災地で活動を始めて4年が過ぎました。震災発生直後の3月13日に、宮城県に派遣した先遣隊のニーズ調査に基づき、青年海外協力隊経験者を「災害救援専門ボランティア」として派遣。避難所での被災者の健康管理支援など直接的な救援活動のほか、避難所運営支援、救援物資管理、拾得物管理等の業務を幅広く担ってきました。

「当時、JOCAの名前は現地で知られておらず、人材がいてもボランティアの派遣を受け入れてもらえるまでには時間が掛かった」——被災地でボランティア派遣のためニーズ調査を行っていた調整員が、当時を振り返り、こう話していたことがあります。そのような中でも、青年海外協力隊参加により培われたあらゆるニーズに対応できる多様な専門性と行動力、厳しい生活環境にも適応できる力、信頼関係を築くための長期的活動を当協会のボランティア派遣の特色として、市や町の復興方

針に沿って活動を展開してきました。

受入先からの評価を得て活動の場が徐々に広がり、多くのボランティアを派遣した宮城県岩沼市、岩手県釜石市、大槌町からの長期派遣要請に応える形で、「国内協力隊事業」を2011年7月より実施。2013年1月からは、復興庁・国際協力機構（JICA）との三者連携を開始し、青年海外協力隊経験者を被災自治体に「応援職員」として3月より派遣しました。同じころ、アフリカ連合委員会との連携によりアフリカ各国から青年ボランティアを受け入れ、協力隊経験者と共に復興支援に携わる「国際ボランティア連携事業」を実施しています。

協力隊事業の目的の一つに、「協力隊経験の社会還元」があり、当協会の活動以外でも、被災地ではNGOや団体を通じて多くの協力隊経験者が復興支援に携わっています。事業の目的を実現しようと、被災地の復興に尽力する仲間と共に、復興から地方創生への力となるべく、当協会は活動を継続しています。

表紙写真 左から：傷病ボランティアの救護（岩手県陸前高田市）／海外からの研修生に仮設住宅入居者支援業務を説明する国内協力隊員（宮城県岩沼市）／アフリカからの青年ボランティアと文化紹介のイベントを開催（岩手県釜石市）／遊休農地を田んぼに戻す「ふるさと新生モデル事業」の農作業（岩手県遠野市）

震災発生から現在まで

東日本大震災の発生を受け、当協会は3月13日に先遣隊を派遣し、被災地やその周辺の自治体と密接に連携しながらどのような支援が可能かを検討。そして、即戦力となる災害救援専門ボランティアを2週間単位で交替派遣してきました。同年7月からは支援体制を長期化に向けて強化するとともに、被災地の自治体と協定を締結し、「復興支援員」として自治体から任命を受け、長期にわたり活動する国内協力隊派遣につなげてきました。2013年からは、復興庁・JICAとの三者連携による被災自治体への応援職員派遣を通じ、協力隊経験者を東北3県に派遣しています。

年	月	宮城県	岩手県
2011年	3月13日	二本松青年海外協力隊訓練所（JICA 二本松）経由で仙台市に先遣隊を派遣	
	3月16日	仙台市若林区に活動拠点を確保。翌17日から、ボランティアが仙台市国際交流協会にて中国語支援を開始	
	3月18日	岩沼市でボランティアが活動を開始	
	3月19日	仙台市若林区でボランティアが活動を開始	
	3月20日		2名の先遣隊を遠野市に派遣、調整員派遣の準備を開始
	3月24日	仙台市に業務調整に当たる職員が着任	
	3月25日		遠野市に業務調整に当たる職員が着任
	3月27日	外務省の要請に基づき、イスラエル医療チームの調整員として帰国隊員を南三陸町に派遣（4月30日活動終了）	
	4月3日		釜石市でボランティアが活動を開始
	4月6日		山田町でボランティアが活動を開始
	4月9日	仙台市宮城野区でボランティアが活動を開始	
	4月29日		遠野市でボランティアが活動を開始
	4月30日	仙台市内に事務所兼宿泊施設を設置	大槌町吉里吉里でボランティアが活動を開始
	6月25日	仙台市で、東北地区OB会と合同で理事会を開催、支援の可能性を協議／岩沼市と仮設住宅サポートセンター運営にかかる協定書を締結	
	7月1日	岩沼市里の杜サポートセンターに業務調整員と国内協力隊員が着任	
	8月4日		陸前高田市でボランティアが活動を開始
	8月23日		釜石市と国内協力隊員の派遣協定を締結
	8月26日		大槌町と国内協力隊員の派遣協定を締結
	9月1日		釜石市と大槌町に国内協力隊員が着任
2012年	10月1日	岩沼市役所で支援金窓口業務に当たる国内協力隊員が着任	遠野市にボランティアの活動拠点を開設／日本ユニセフ協会との連携事業「被災地子育て支援プロジェクト」を開始（2012年3月に終了）
	2月27日		モンゴルのナショナルチーム選手を含むバドミントン選手団を日本に招いてのスポーツ・文化交流支援「モンゴル日本バドミントン交流事業」を実施（3月9日まで）
	4月1日	岩沼市の支援事業を受託し、国内協力隊員を増員	陸前高田市に業務調整員が着任
	5月7日		釜石市に中高生の学習支援事業「釜石スクラムスクール」をオープン
	9月1日		陸前高田市災害救援ボランティアセンターに看護師の国内協力隊員1名が着任／釜石市国際交流推進事業に国内協力隊員3名が着任
2013年	10月1日	名取市からの受託事業「民賃世帯コミュニティ再生支援事業」を開始	
	1月17日	岩手・宮城・福島の前被災自治体に協力隊経験者を応援職員として派遣する、復興庁・JICAとの三者連携を開始。調整員が宮城復興局に着任	
	3月1日	気仙沼市・女川町に計3名の復興庁・応援職員が着任	
	3月27日		アフリカ連合委員会連携国際ボランティア事業を開始。第1陣ボランティア7名が岩手県で活動を開始（6月まで）
2014年	10月13日	アフリカ連合委員会国際ボランティア連携事業第2陣ボランティアが岩手県遠野市・釜石市、宮城県岩沼市で活動を開始（12月まで）	
	4月		遠野事務所を旧上郷中学校内に移転
	10月1日	アフリカ連合委員会国際ボランティア連携事業第3陣ボランティアが岩手県遠野市で活動を開始（11月まで）	
2015年	8月6日	宮城県岩沼市と地方創生に関する連携協定を締結	

■災害救援専門ボランティア

青年海外協力隊経験者を対象に、災害発生時、ニーズに合った能力、専門知識がある人材をボランティアとして登録しています。

2007年に、新潟中越沖地震の被災地に初めて派遣。東日本大震災の被災地には、2011年3月から2014年3月末までの間、2週間交替で、延べ431名を派遣しました。

■派遣内訳

◇活動終了 延べ431名

宮城 計158名：業務調整1名、医療系（看護師・保健師など）30名、介護支援14名、業務支援108名、通訳・翻訳支援5名
岩手 計273名：業務支援57名、医療系（看護師・保健師など）116名、介護支援43名、教育分野32名、子育て支援25名

■国内協力隊

中長期的な視点に立ち、緊急支援から復旧・復興支援にかかわる中、被災地に生活して活動に取り組むボランティアです。

この事業の礎は、地域社会に貢献しようと当協会が打ち出した国内版協力隊構想であり、2011年7月に、国内協力隊事業として始動しました。

■派遣内訳

◇活動中 26名

宮城：生活再建支援4名、市役所の支援金窓口業務2名、保健師1名、コミュニティ再生支援15名 計22名
岩手：学習支援2名、地域活性化支援・事業スタッフ各1名 計4名
◇活動終了 64名（人員交替、業務終了など）

※人数は2015年8月1日現在

笑顔でつなぐ 明日への日々

宮城県と岩手県での活動

2011年7月、宮城県岩沼市里の杜地区に完成した仮設住宅サポートセンターに当協会の国内協力隊第1号隊員が着任しました。それ以後、業務調整員と共に、行政や社会福祉協議会と連携し、入居されている方の生活や、コミュニティづくりを支援してきました。岩手県には2011年9月より国内協力隊員の派遣を開始。2013年3月からは、当協会と復興庁・国際協力機構（JICA）との三者連携により派遣される被災自治体の応援職員に活動が引き継がれています。

【宮城県岩沼市】仮設住宅入居者支援業務 (2011年7月より)

東日本大震災被災地の仮設住宅には、入居者の支援に当たるサポートセンターの設置が厚生労働省により義務づけられました。被災地の中で最も早く仮設住宅への入居が始まった宮城県岩沼市に、当協会は仮設住宅サポートセンター支援員として職員と国内協力隊員を2011年7月から派遣しています。

支援員は日々仮設住宅を巡回、入居者の安否確認や健康状態を把握し、人々が孤立しない環境づくりを行なっています。自治会と連携し、防犯や安全面への人々の不安が軽減するよう努めることも、活動の一つです。このほか、市の被災者生活支援室では、3人の国内協力隊員が、被災した市民から寄せられる健康面や生活全般に関する相談に応え、生活再建のためのさまざまな支援制度への対応を行なっています。

岩沼市では、2014年に集団移転が始まりました。支援員は、仮設住宅だけでなく集団移転地でも活動。転居した人々のもとを訪ね、生活環境による健康状況の変化がないかを調査、必要に応じて関係機関につなぎ、移転先でも人々が健やかに暮らせるよう活動しています。住民同士を引き合わせてコミュニティづくりのお手伝いをするほか、2015年7月に集団移転地の玉浦西地区で開かれた「まち開きイベント」では、実行委員として運営に携わりました。



地区を巡回し、入居者と話をする生活支援員

【宮城県名取市】新たなコミュニティづくり (2012年10月より)

阪神・淡路大震災の被災地では、仮設住宅入居時に地域のコミュニティがばらばらになったため、近くに知り合いがおらず、引きこもりがちになる人が増えました。そこで東日本大震災の被災地では、コミュニティづくりを支援するための取り組みがなされています。

2012年10月より、当協会は名取市からの受託事業である「被災者コミュニティ支援事業」を実施しています。賃貸住宅を借り上げた「みなし仮設」入居者や在宅被災者など、仮設住宅に入居していない被災者や福島県からの避難者が集う交流サロンを仙台・名取市内に5か所開設。地域コミュニティ支援員がその運営を担い、手芸会等さまざまなイベントを企画、被災者同士が集う機会をつくっています。



サロンでの手芸会

【岩手県釜石市・遠野市】自治体の健康管理業務支援 (2011年7月～2013年3月終了)

震災発生直後から現在まで、切れ目なく寄せられる看護師や保健師派遣のニーズ。釜石市で活動する国内協力隊員は、仮設住宅入居者や在宅避難者の健康状態を把握するための戸別訪問、心のケアを担う機関との連絡調整に加え、震災により実施できなかった、ガン検診や予防接種実施業務などを担いました。これらに加え、高齢者が楽しく体を動かし、生活不活発病を防ぐ介護予防教室の開催、健康相談、栄養士隊員による料理教室の開催など、健康を維持する取り組みにも隊員の専門性が役立っています。

沿岸部から避難した人々が入居する遠野市仮設住宅のサポートセンターでは、入居者の孤立防止や健康管理業務などを担いました。



入居者の健康チェックのため、仮設住宅を戸別訪問する国内協力隊員（左の2人）

【岩手県陸前高田市】ボランティアの活動を支える (2011年8月～2013年3月)

津波により壊滅的な被害を受けた陸前高田市。ボランティアを受け入れる「陸前高田市災害ボランティアセンター」には、その状況を知った人々が全国から駆けつけ、1日で1,000人以上が集まることもありました。当協会は2011年8月から延べ50名以上の災害救援専門ボランティアを同センターに派遣し、運営支援と看護師による傷病者の救護を担い、ボランティアの活動をサポートしてきました。2012年4月からは調整員を、9月には看護師資格を持つ国内協力隊員を派遣し、サポートセンターの運営を支援しました。



左：被災者に寄り添うボランティア（右）
右：オリエンテーションで、ボランティアに活動の注意点を説明する国内協力隊員（中央）

【岩手県釜石市】小中学校での校務補助 (2011年8月～2013年3月)

震災後、被災地の学校は復興支援や支援物資の受入を担い、教員の業務量が大幅に増大しました。そのような状況でも子どもたちへのケアが行き届くよう、岩手県の小中学校には教員が加配され、学習と心のケアの両面で、子どもたちをサポートする体制がとられました。当協会が派遣した5名の国内協力隊員は、小中学校の業務支援を担いました。

隊員たちは、小中学校で補助授業の実施や教員の業務補助、児童への対応などのほか、支援物資の受入や整理など、さまざまな業務をこなしました。

「個別指導を受け持った生徒が受験校に合格した」「業務過多だった職員から、『おかげで早く家に帰れるようになった』と言われた」など、隊員たちの貢献に、小さいながらも成果がありました。

東北の将来を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、隊員たちは温かく見守り、活動しました。



全国から寄せられたメッセージや寄せ書きを管理する



小学校での補助授業

【釜石市】仮設住宅入居高中生への学習支援「釜石スクラムスクール」 (2012年5月より/イベント事業のみ2015年3月で終了)

仮設住宅で生活する子どもたちの多くは、静かに落ち着いて勉強できる場所がなく、また、通学時間が以前よりも増えたことで、勉強の時間が減ってしまいました。学習環境が整わず、漠然とした不安を抱くようになり、将来の夢を描けなくなってしまう子どもも少なくありません。そこで釜石市教育委員会は、教育センターの一室を開放して中高生が自由に勉強できる場をつくる事業を構想、当協会が主体的に実施していくことになりました。

2012年5月にオープンした「釜石スクラムスクール」には、国内協力隊員が学習支援員として常駐し、英語・数学・理科など苦手な生徒が多い科目の学習を支援しています。利用する生徒たちからは「落ち着いて勉強に集中できる」、保護者からは「勉強できる場所ができて安心」等の感想が寄せられています。

このほか、地域から世界までを広く学んでほしいと、社会学習のイベントを月2回開催。地域学習や、協力隊経験者が企画・運営する国際交流を通じた英会話イベント、異文化紹介などを開催し、外国人が少ない釜石で、子どもたちが異なる文化や言葉を学び、勉強に楽しさを見い出す機会をつくりました。



釜石スクラムスクールで自習する生徒たち



タイからの研修生との交流イベント

【岩手県大槌町】仮図書館の準備と巡回図書館業務 (2011年9月～2012年8月)

沿岸部に位置し、津波で町の大部分が被災した大槌町町立図書館。蔵書のほとんどが津波で流されたり、水に浸かったりして、大きな被害を受けました。そのような中であっても、本の力で苦しい時を乗り越えようという町職員の呼びかけで仮図書館が建設されることになり、準備が進められました。2011年8月には、仮設住宅集会所を回る「巡回図書館」を開始。この業務に青年海外協力隊・司書隊員経験者が国内協力隊員として加わり、本の整理や、移動図書館の運営を担いました。2012年2月には通販大手のニッセンと日本ユネスコ協会連盟から大槌町に移動図書館車が寄贈され、大槌町の人々にとって、本を読む機会が身近になりました。



移動図書館車に集まる子どもたち

人々の目に映る「JOCA」

活動の中で出会った、たくさんの人々。「少しでも何か役に立つことができれば」という思いを抱いて被災地に入った災害救援専門ボランティアや国内協力隊員にとって、人々との出会いは大きな励みになりました。当協会の活動は人々の目にどう映ったのでしょうか。お世話になった方々にうかがいました。

■岩手県

釜石市 野田武則市長

東日本大震災により、当市は甚大な被害を受け、多くの人命と市民の財産を失いました。それまで培ってきた多くのものが一変し、我々はこれまでに感じたことがない悲しみと将来に対する絶望感に陥りました。

発災直後から昼夜を問わず被災対応に奔走していた市職員の疲労が限界に達していた頃、JOCAの医療系職種をはじめとするボランティアの皆さんが全国各地から当市に駆けつけ活動いただいたことに、改めて感謝を申し上げます。

震災の影響により厳しい生活環境にあるにもかかわらず、積極的に地域に入り込み被災者を支援する皆さんの姿には、まさに青年海外協力隊で培った精神と経験が根源にあるのだと感服いたしました。

さらに、2011年9月以降は、JOCAの支援体制を、ボランティア派遣から当地域において確保が困難な専門資格を有する人材の派遣へと移行し、地域に根ざした支援が現在に至るまで続いており、復旧復興に多大な貢献を頂いているところであります。

また、アジア各国の青年を招いてのボランティア活動や交流事業等は、JOCAの特色を活かした先駆的支援であるとともに、市民を勇気づけるものであります。

遠野仮設住宅の自治会班長 大平トワさん

(大槌町で被災)

JOCAの皆さんは、私たちのために何でも一生懸命やってくれて、感謝の気持ちでいっぱいです。正直なところ、ボランティアさんが交替するたびに、もっといてほしいといつも思います。心の悩みなど打ち明けにくいこともありますが、皆さんと色々お話してみたいです。



独り暮らしのお年寄りに声を掛ける国内協力隊員（右）。宮城県岩沼市

■宮城県

岩沼市健康福祉部 佐藤裕和部長

岩沼市に対して、大震災直後からJOCAの多くの皆様に、さまざまな支援活動をいただきました。お一人お一人が素晴らしい能力と経験の持ち主で、復旧復興の大きな原動力となっています。

特に被災者の心のケア対策を最優先に考えている岩沼市にとりまして、被災地で一番早くサポートセンターを立ち上げることができ、国の被災地モデルとなりましたことは、とても大きな支援となりました。また、急を要した被災者の健康状況調査も、JOCAの協力の下、速やかに実施することができました。

岩沼市二野倉行政区長 小林 喜美雄さん

いつまでこんな生活が続くのか。狭い仮設住宅での暮らし、将来への不安——。大震災から1年が過ぎたころ、みんなの精神的苦痛がピークになっている中、サポートセンタースタッフの皆さんが戸戸声掛けをして元気づけてくれる。有りがたいことだ。月1回のサポートセンター便りや、仮設住宅運営委員会でいろいろな情報を知らせてくれ、イベント開催時には、さりげなくそばに立って、手助けをしてくれる。

毎月定例の「男の料理教室」で「そば打ち」があった際、体験した地区の5人が仮設のみんなにそばを振るまった。70人もの人が「うまい、おいしい」と食べてくれた。笑顔と楽しい話が弾んだ。早朝から汗を流した男の人たちも、一生の宝物、思い出となったと喜ぶ。

連携が織りなす可能性

被災地を支援する団体や自治体との連携事業により、活動の場が広がりました。

【日本ユニセフ協会】子どもたちが健やかに成長する環境づくり (2011年10月～2012年3月)

2011年10月に日本ユニセフ協会との連携事業「被災地子育て支援プロジェクト」が始まり、当協会は、保育士の業務を担う国内協力隊員と災害救援専門ボランティアを、岩手県大槌町の大槌保育園と山田町地域子育て支援センターに派遣しました。これらの施設には東京都社会福祉協議会を通じて保育士が交替で派遣されていましたが、子どもやそのご家族が落ち着いた日々を過ごせるよう、同じ保育士が継続的に保育業務に従事することが求められており、国内協力隊員は子どもが安心して遊べる環境づくりをお手伝いしました。センターを利用されたお母さんの中には「毎日、子どもとここに来ることが楽しみ」と言ってくださった方も。プロジェクトは2012年3月末に終了しましたが、事業にかかわった国内協力隊員は2013年3月まで山田町内で活動しました。



山田町の保育園で活動した国内協力隊員

【モンゴルバドミントン協会】子どもたちとのスポーツ交流 (2012年2月～3月実施)

岩手県で調整員を務める当協会職員が青年海外協力隊時代にモンゴルでバドミントン指導に当たっていた縁で、同国のバドミントン協会から「被災地の子どもたちを励ましたい」という申し出が寄せられました。そして、10代から20代のバドミントン選手10名がモンゴルから岩手県にやってきました。

一行は、釜石市や大船渡市で小中学生や一般のバドミントン愛好者と交流試合を行ない、励ましのメッセージを送りました。遠野市では仮設住宅サポートセンターを訪れて被災された人たちへのお茶会を開催。歌やダンスを披露し、参加した方から拍手をもらいました。帰国前の報告会で、「人々が頑張る姿を見て感動した」「子どもたちが楽しそうな様子だった。バドミントンで元気になってもらえたと思う」と発表し、約10日間の活動を締めくくりました。



交流先の中学校で、励ましのメッセージを書き込んだ寄せ書きを贈る、モンゴルのバドミントン選手たち（手前）

【アフリカ連合委員会連携事業】双方向型ボランティアで共に活動 (2013年3月より)

1965年の青年海外協力隊事業初年度、アジアだけでなく、アフリカ・ケニアにも協力隊員が派遣されました。それから50年。青年ボランティア事業は、途上国や新興国でも、若者の人材育成事業として実施されるようになっていきます。モロッコを除くアフリカ54の国・地域が加盟するアフリカ連合委員会（AUC／本部＝エチオピア）は、人口の半数を占める若者の力を国や地域の発展に活用しようと、2010年に「青年ボランティア部隊」を創設しました。

近年の経済成長により、アフリカ各国は、援助を受けるだけでなく、日本とのパートナーシップを築く国々へと大きく変化しています。これまでに青年海外協力隊員の約3分の1を受け入れてきたアフリカの国々との「双方向型ボランティア」として、当協会はAUCとの連携の下、国際ボランティア事業を2013年3月に開始。青年ボランティア部隊参加経験者と青年海外協力隊経験者が共に東日本大震災の復興支援事業や学校での異文化紹介授業、地域活性化などに携わっています。

来日したボランティアは1か月に及ぶ日本語研修の後、配属先で約2か月間活動します。第1陣（2013年3月～6月）、第2陣（2013年9月～12月）には、4か国から7名、第3陣（2014年8月～11月）には4か国5名が参加。岩手県と宮城県で、復興支援や異文化理解、地域活性化にかかる活動に取り組みました。



仮設住宅を巡回する、アフリカ青年ボランティアと国内協力隊員（宮城県岩沼市）

【復興庁・JOCA・JICA 三者連携】被災自治体への応援職員派遣 (2013年1月より)

復興庁・国際協力機構(JICA)との三者連携を通じて、東日本大震災で被災した岩手・宮城・福島3県の自治体に、協力隊経験者が応援職員として派遣されています。2013年1月より各県復興局に調整員を配置、同年3月より始まった協力隊経験者の派遣数は116名に上ります(2015年8月の数)。

釜石市保健福祉部健康推進課に勤務する竹口美穂さん(平成22年度4次隊・マラウイ・栄養士)は、福島県二本松市での協力隊派遣前訓練の終了直後に震災を経験しました。

「東北にいたにもかかわらず、何もできないまま日本を離れてしまったため、帰国したら被災地の復興に携わりたいと思い、応募しました。九州の出身なので岩手の言葉や生活習慣等に戸惑うこともありますが、よそ者の良さをいかしながら仕事をしています。こういったところに協力隊経験が役立っていると感じます」

釜石市産業振興部水産課に勤務する田丸裕幸さん(平成19年度2次隊・ケニア・自動車整備)は、「現場に立ち、五感で感じるのがどれだけ大切なのかは、協力隊経験から学んだことであり、私の考えるボランティア精神の原点です。限られ

た期間の中で、現地で求められていることの本質を見極め、目標を設定、計画的に実行し

ながら日々を記録し、現地に引き継ぐ。協力隊では過酷な状況下でこういった活動をやってきました。被災地でも経験を最大限にいかし、一日でも早く復旧復興に向かうよう日々尽力しています」と話します。

受入自治体からは「釜石市には多くの青年海外協力隊経験者から被災自治体への業務支援という形で支援いただいています。特に初期の頃は、活動する環境も整っていない中で、フットワーク軽く、柔軟に対応している姿を拝見し、途上国での経験が生かされていると感じました」(釜石市総務課 受入担当者)と評価をいただきました。



釜石市に勤務する田丸さん

【岩手県遠野市】地域活性化や課題解決に挑む、協力隊経験者たち (2011年11月より)

緊急支援の拠点となった遠野市での活動は、被災地支援にとどまらず、地域活性化や国際交流分野にも広がりました。

上郷町では、遊休農地でのコメ作りを軸に、海外からの研修生やボランティアを受け入れる国際交流と、地域活性化に取り組む「ふるさと新生モデル事業」を2011年11月に開始。生産したコメを米粉にしてアフリカのマラウイに輸送し、小学校給食に活用して児童の栄養改善と就学率向上を目指す「学校給食プロジェクト」を翌年10月に立ち上げました。

2014年4月には、廃校になった旧上郷中学校内に事務所を移転。2015年4月からは、市の地域活性化事業を支援する形で青年海外協力隊経験者を「地域おこし協力隊」として起用。隊員は新規就農を目指し農業技術を学ぶだけでなく、伝統行事に参加し、新しい地域の担い手として活動を始めました。

同年8月には、廃校を活用した「遠野グローバルプラザ」を開所。国際交流や異文化紹介の機会が少ない遠野の新しい施設として、地域と世界をつなぐ展示等を開催しています。

「ふるさと新生モデル事業」では、地域の人々の協力を得て、青年海外協力隊を目指す若者を研修生として受け入れています。初代研修生はセネガルで野菜栽培隊員として活動中。後任の研修生も、事業で地域コミュニティとの関係構築やマーケティングに取り組んだ経験で、協力隊に合格を果たしました。

地域の課題解決に取り組む協力隊経験者もいます。同市の「地

域活動専門員」として、当協会の国内協力隊員が2012年8月、小友町に着任。過疎・高齢化が進む地域の課題である買い物弱者支援策として、インターネット電話「スカイプ」を使った移動販売「イド

スク」を開始。毎月、商品を見ながら買い物ができる場をつくっています。このほか、ソーシャル・メディア・ネットワーク(SNS)のフェイスブックに「小友ファンクラブ」を立ち上げ、地域の情報を発信。町に新しい風を吹き込んでいます。



ふるさと新生モデル事業の稲刈り



移動販売「イドスク」で商品の画像を配信